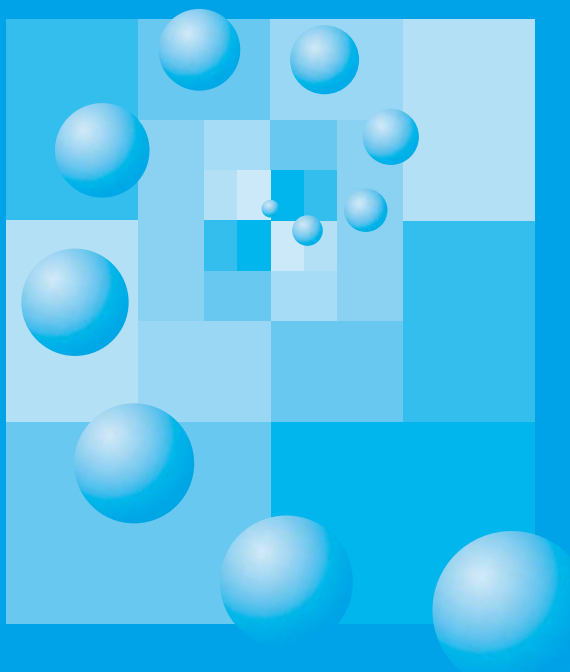


第 128 期

中間事業報告書

平成15年(2003)4月1日~平成15年(2003)9月30日



YOKOGAWA 
横河電機株式会社



代表取締役社長 内田 勲

業績一覽表

単位：百万円

連 結	当中間期 (H15.4/1 ~ H15.9/30)	前年中間期 (H14.4/1 ~ H14.9/30)	前 期 (H14.4/1 ~ H15.3/31)
受注高	188,553	177,751	360,838
売上高	166,472	155,118	328,766
經常利益	3,204	4,944	1,233
当期利益	255	2,882	26,232

単 独	当中間期 (H15.4/1 ~ H15.9/30)	前年中間期 (H14.4/1 ~ H14.9/30)	前 期 (H14.4/1 ~ H15.3/31)
受注高	106,390	90,463	192,762
売上高	94,323	83,983	181,835
經常利益	416	1,904	1,765
当期利益	951	1,397	18,084
配当金	1株3円75銭	1株3円75銭	1株7円50銭

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第128期中間事業報告書(平成15年4月1日から平成15年9月30日)をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の制御ビジネスにつきましては、海外市場で好調に推移し、長らく設備投資の抑制が続いていた国内市場でも後半になって回復の兆しが見られました。計測機器ビジネスでは、半導体テストビジネスの売上が増加し好調に推移しました。そのため測定器ビジネスの売上が伸び悩んだものの、ビジネス全体として売上は増加しました。この結果、当中間期の連結売上高は1,664億円となり、前年同期と比べて増収の結果となりました。連結営業利益は46億円と大幅に増益となり、連結経常利益も32億円と増益となりました。また、連結当期利益は国内生産体制再編にともなう特別損失を計上し2億円の損失となりました。

今後も引き続き、既存部門の強化と新規市場の開拓による売上の拡大を図り、国内生産体制の再編と海外への生産移管を進め原価低減を強力に推進するとともに、経営の効率化を図り利益の最大化を目指してまいります。

当期の配当につきましては、安定配当を基本方針としておりますので、1株につき3円75銭とさせていただきますと存じます。

当社は、新長期経営構想で掲げている経営目標を必ず達成し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 内田 勲

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長の期待できる海外制御マーケットでの受注拡大を目指した施策を展開しています。また、半導体分野、光通信・マルチメディア、バイオテクノロジー分野、情報サービス分野など将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業へリソースをシフトすることにより事業構造を大きく変え、平成17年度を最初のゴールとする定量的な経営目標の達成に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体質強化に向けた経営品質革新活動など、グループ連結利益の最大化を実現する体制・仕組みを強化する施策を展開中です。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、業績、配当性等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保金の用途につきましては、新長期経営構想を実現するための、新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資に必要な資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めてまいります。

(3)投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案して、引き下げる方向も含めて検討を進めてまいりたいと考えております。なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定です。

(4)目標とする経営指標

YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には連結営業利益500億円、連結売上高5,000億円、連結ROA 5%、連結ROE 10%を達成することを連結経営目標としています。

(5)中長期的な経営戦略

当社では事業分野を、制御ビジネス、計測機器ビジネス、情報サービスビジネス及び航機その他ビジネスの分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しています。各事業分野の基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

多くの石油・石油化学・天然ガス等製造設備の大規模プロジェクトが計画されている海外市場での受注拡大体制を強化する一方で、国内においては、ようやく回復の兆しが見え始めた顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応することにより受注の拡大に努めます。また、海外への生産移管や海外リソースを使ったエンジニアリング体制の強化による原価削減により、収益性の向上を図ります。さらに継続的な研究開発活動により、常に市場ニーズに対応した信頼性の高い新製品群と最適なシステムソリューションを提供するとともに、需要にきめ細かく対応するサービス体制を拡充することにより、制御ビジネスの磐石化を図ってまいります。

営業の概況

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入してビジネスを拡大します。半導体テストビジネスは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスやメモリーを対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。測定器ビジネスは次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ってまいります。

情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスを拡大する一方、情報化による経営効率を図る製造業を中心とする市場領域で競争力のあるソリューションを提供していきます。また、次世代インターネットプロトコルIPv6分野やネットワークセキュリティ分野へ積極的にビジネス展開してまいります。

航機その他ビジネス

航空機向け計器ビジネスは従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とする YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループ連結での売上拡大と利益確保に向けた経営戦略を推進しています。制御分野で安定的に高収益を確保する事業経営構造の強化を図ると同時に、通信測定器分野では昨年度100%子会社化した安藤電気(株)との事業統合のシナジー効果を最大限発揮できる組織体制の構築を図ります。また、半導体テスト分野においては、お客様のテストニーズに

マッチした新製品の投入により、新しい顧客を開拓し事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、現在進めている国内工場の再編を予定どおり完了させるとともに、海外における生産を軌道にのせ、グループ連結での製品品質の向上及び生産コストの削減を図ってまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では企業経営の基本的な使命を企業価値の最大化と位置付け、また、コーポレートガバナンスをその使命を果たすための仕組みとして強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、客観性、妥当性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

この方針に基づき、平成15年の第127回定時株主総会において、内藤正久氏を社外取締役として選任し客観的かつ幅広い助言をいただいております。監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名です。またグループ企業の監査役で構成するグループ監査役会を設置することで、グループ・連結経営に対応したグループ全体の監視・監査の役割を担い、より公正な監査が実施できる体制を構築しております。

コンプライアンス面では、グループ社員一人ひとりが高い企業倫理観に立って行動する風土を徹底するため、国内外のグループ各社を対象とする“YOKOGAWAグループ企業行動規範”を制定しています。さらに、経営監査本部を設置しグループ全体の行動規範及び法令への準拠をチェックする体制を執っております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

<全体概況>

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、海外市場において大型プロジェクトの受注が相次ぎ、極めて好調に推移しました。長らく低迷が続いていた国内市場においても底打ち感が感じられ、素材産業を中心に設備投資回復の兆しが見られ、全体として好調に推移し売上が増加しました。

計測機器ビジネスでは、半導体テストビジネスの売上が大幅に増加し好調に推移しました。そのため測定器ビジネスの売上が低調だったものの、ビジネス全体としては売上が大幅に増加しました。情報サービスビジネス、航機その他ビジネスでは、市況低迷の影響を受けて前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当中間期の連結売上高は1,664億円(前年同期比113億円、7.3%増)と増収となり、連結営業利益は46億円(前年同期比73億円増)と大幅に増益となりました。連結経常利益については為替変動の影響を受けたものの32億円(前年同期比81億円増)となり、連結中間純損失は国内生産体制再編にともなう特別損失を計上したため2億円(前年同期比26億円改善)となりました。

当中間期は、既存部門の強化による売上拡大と新市場開拓による売上拡大を実現させるため、新しい組織体制による拡販戦略を展開して売上の拡大に努めました。一方で国内生産体制の再編と同時に、海外への生産移管を進め、グローバルな視点での生産コスト改善に向けた抜本的なリストラクチャリングを継続して進めました。また、収益体質と財務体質の改善に向けグループ全体でプロジェクトを編成し、取組みを実施しました。

< 事業分野別概況 >

事業分野別の概況は以下のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、海外市場での売上が堅調に推移し、長らく低迷した国内市場でも回復の兆しが見られました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、測定器ビジネスで製品価格の下落等により伸び悩んだものの、半導体テストビジネスが活況で、全体として売上増となりました。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報システムビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善を図りました。

航機その他ビジネス

航機その他ビジネスにおいては、民間航空機向けビジネスと脳磁計ビジネスに注力し、民需の拡大に努めました。

< 所在地別セグメント業績 >

所在地別セグメント業績は以下のとおりです。

アジアでは、東南アジアでの制御ビジネスの伸長、および新たに Yokogawa Blue Star Ltd(インド)を連結子会社に加えたことにより、売上高166億円(前年同期比49億円、41.7%増)となりました。営業利益は、13億円(前年同期比2億円、19.7%増)と増益となりました。

欧州では、好調な制御ビジネス及びユーロ高の影響を受け売上高137億円(前年同期比29億円、27.8%増)、営業利益7億円(前年同期比2億円、58.9%増)と増収・増益の結果となりました。

北米では、売上高101億円(前年同期比14億円、16.9%増)と増収となりましたが、営業損失は45百万円(前年

営業の概況

同期比1億円減)と減益となりました。

中東を含むその他の地域では、好調な豪州での制御ビジネスをうけ、売上高58億円(前年同期比11億円、25.4%増)と増収となりました。営業利益は1億円(前年同期比55百万円減)と減益となりました。

(2) 財政状態

当中間期の連結ベースの現金および現金同等物残高は、前期に比べ155億円減少し322億円となりました。なお、当中間期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュ・フローは、74億円の支出(前中間期は71億円の収入)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、売上債権が前期に比べ62億円減少したものの、棚卸資産が前期に比べ72億円増加した結果、営業キャッシュ・フローは19億円の支出(前中間期は33億円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローについては、54億円の支出(前中間期は38億円の収入)となりました。当中間期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて76億円となりました。株式の持合解消による金融機関の株式等の売却29億円を進める一方、今後成長の期待できる半導体製造に関わる会社等への投資17億円も実施しました。

< 財務活動におけるキャッシュ・フロー >

財務キャッシュ・フローとしては、85億円の支出(前中間期は65億円の支出)となりました。コマーシャルペーパー等の短期借入金及び社債を含む長期借入金等の有利子負債75億円の返済を行いました。

また、当中間期に期末配当金9億円の支払いを実施しました。なお、株主の皆様からの単元未満株の買取請求による自己株式の取得を除いて、自己株式取得は行っておりません。

<利益配当>

当中間期は、前期及び前々期における大幅な赤字から回復傾向となりましたが、中間純利益については、残念ながら2億円の赤字となりました。しかしながら、当中間期の利益配当については、安定した配当の維持を重視し、前期中間配当金と同じく1株につき3円75銭とさせていただきたいと存じます。

また、今後の利益配当に関しては、企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としていきます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

(3)通期の見通し

<全体概況>

半導体テストに対する需要は、ブロードバンド時代の主流となる情報家電製品や次世代携帯電話の市場拡大にともなって大きく広がり気配を見せていることから、テスト技術の開発を加速し、メモリテスト市場での新規顧客開拓や、液晶ドライバテストのアジア市場での磐石化をはじめ、SOC、映像、通信LSIの各分野で顧客ニーズに的確に対応した事業戦略を進めてまいります。測定器ビジネスにおいても、安藤電気(株)を含めたグループ全体で製品ラインアップを拡充・強化して、売上の拡大を図ります。

プラント向け制御システムのビジネスでは、海外市場でプラント設備への投資が引き続き活発な状況である中で、当社の総合力に対する認知と評価が海外の大手顧客に広がってき

営業の概況

ていることから、この機を逃すことなく、戦略製品の市場投入を図りながら、海外市場での受注拡大に注力します。また、国内市場においてもリプレース需要を積極的に掘り起こし、売上の拡大を図ります。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報ビジネス、製造業向けソリューションビジネスの事業拡大に努めます。

航機その他ビジネスでは、航空機向け計器ビジネスと脳磁計ビジネスで、引き続き民需の拡大を図ります。

キャッシュ・フローでは、平成15年11月に第4回国内普通社債の償還100億円と平成16年3月に第5回国内普通社債の償還100億円を予定しております。

一方、平成15年10月15日に「ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」発行に関する取締役会決議を行い、11月4日に300億円の払い込みを受けました。主な発行条件は、発行価額300億円、期間7年、ゼロクーポン、転換価額1,514円、120%コール条項(2年目以降)であり、資金の用途は、国内普通社債の償還及び設備投資を予定しています。今後も資産の一層のスリム化を進め、財務体質の改善を引き続き図ってまいります。

当期も引き続き既存部門の強化と新規市場の開拓による売上の拡大を図ると同時に、国内生産体制の再編と海外への生産移管を進めることで原価低減を強力に推進し、売上と利益の拡大に向け邁進し、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し(年間) >

売上高	3,650 億円(前年比 11.0%増)
営業利益	150 億円(前年比 860.9%増)
経常利益	120 億円(-)
当期純利益	40 億円(-)

< 単独業績見通し(年間) >

売上高	2,000 億円(前年比 10.0%増)
営業利益	40 億円(-)
経常利益	50 億円(-)
当期純利益	30 億円(-)

注：連結業績見通しの為替レートは、下期は1US\$ = 110円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	(355,035)	負債の部	(217,438)
流動資産	198,792	流動負債	130,323
現金及び預金	32,829	支払手形及び買掛金	28,297
受取手形及び売掛金	99,136	短期借入金	8,336
有価証券	100	コマーシャルペーパー	29,000
たな卸資産	51,225	社債(一年以内償還予定)	20,000
その他	16,767	賞与引当金	7,080
貸倒引当金	1,267	その他	37,610
固定資産	156,242	固定負債	87,114
有形固定資産	75,696	社債	20,000
建物及び構築物	38,299	長期借入金	24,563
その他	37,397	退職給付引当金	39,428
無形固定資産	12,807	その他の引当金	1,182
		その他	1,939
投資その他の資産	67,738	少数株主持分	(3,640)
投資有価証券	38,311		
その他	30,615	資本の部	(133,957)
貸倒引当金	1,188	資本金	32,306
		資本剰余金	35,256
		利益剰余金	75,548
		その他有価証券評価差額金	4,441
		為替換算調整勘定	5,555
		自己株式	8,040
資産合計	355,035	負債、少数株主持分及び資本合計	355,035

中間連結損益計算書

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

(単位：百万円)

勘 定 科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益	166,472
		売 上 高	166,472
		営 業 費 用	161,810
		売 上 原 価	107,638
		販売費及び一般管理費	54,172
		営 業 利 益	4,661
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	1,654
		受 取 利 息	156
		受 取 配 当 金	153
		持分法による投資利益	655
		そ の 他	689
		営 業 外 費 用	3,111
		支 払 利 息	610
		た な 卸 資 産 処 分 損	622
為 替 差 損		921	
そ の 他	956		
	経 常 利 益	3,204	
特別損益の部	特 別 利 益	1,804	
	特 別 損 失	4,459	
税金等調整前中間純利益		548	
法人税、住民税及び事業税		1,290	
法人税及び住民税還付金		5	
法人税等調整額		827	
少数株主利益（控除）		347	
中 間 純 損 失		255	

中間貸借対照表(単独)

平成15年9月30日現在

(単位 : 百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資 産 の 部	(302,072)	負 債 の 部	(152,473)
<u>流 動 資 産</u>	<u>138,152</u>	<u>流 動 負 債</u>	<u>87,722</u>
現金及び預金	15,753	支 払 手 形	1,582
受 取 手 形	2,440	買 掛 金	19,936
売 掛 金	56,286	短 期 借 入 金	3,206
た な 卸 資 産	12,433	長期借入金(一年以内)	342
短 期 貸 付 金	45,074	コマーシャルペーパー	29,000
そ の 他	14,069	社債(一年以内償還予定)	20,000
貸 倒 引 当 金	7,904	未 払 法 人 税 等	30
		従 業 員 賞 与 引 当 金	3,126
<u>固 定 資 産</u>	<u>163,919</u>	そ の 他	10,498
有 形 固 定 資 産	38,793	<u>固 定 負 債</u>	<u>64,750</u>
建 物	21,689	社 債	20,000
そ の 他	17,104	長 期 借 入 金	20,467
無 形 固 定 資 産	10,083	退 職 給 付 引 当 金	22,754
投資その他の資産	115,041	そ の 他 の 引 当 金	560
投資有価証券	80,031	そ の 他	968
繰 延 税 金 資 産	11,348	資 本 の 部	(149,599)
そ の 他	24,012	資 本 金	32,306
貸 倒 引 当 金	350	資 本 剰 余 金	35,256
		資 本 準 備 金	35,255
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1
		利 益 剰 余 金	85,644
		利 益 準 備 金	5,372
		任 意 積 立 金	16,376
		中 間 未 処 分 利 益	63,895
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,295
		自 己 株 式	7,903
資 産 合 計	302,072	負 債 及 び 資 本 合 計	302,072

中間損益計算書(単独)

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

(単位：百万円)

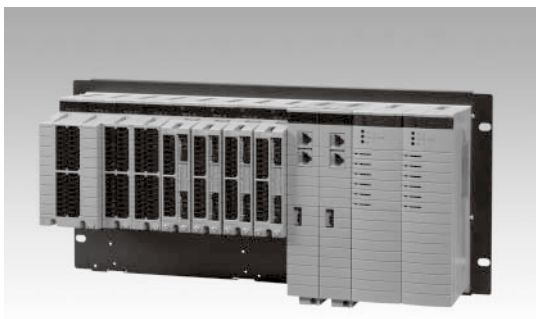
勘定科目		金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	94,323
		売上高	94,323
		営業費用	93,602
		売上原価	67,072
		販売費及び一般管理費	26,530
		営業利益	720
	営業外損益の部	営業外収益	2,174
		営業外費用	2,479
		経常利益	416
	特別損益の部	特別利益	1,345
特別損失		2,977	
税引前中間純損失		1,215	
法人税、住民税及び事業税		24	
法人税等調整額		288	
中間純損失		951	
前期繰越利益		64,846	
中間未処分利益		63,895	

世界戦略製品の開発

海外市場でプラント設備への投資が活発な状況にあり、この機を逃すことなく、戦略製品の市場投入を図りながら、海外市場での受注拡大に注力しています。

本上期には、主力の生産制御システムの機能強化を行い、「CENTUM CS 3000 R3 リリース 3.04」を発売しました。
センタム シーエス
中小規模システム用として、DCS に必要とされる高い信頼性とコストパフォーマンスを両立させたコンパクトコントローラ「FFCS」を新たに追加しシステム構築の柔軟性を高めるとともに、旧システムの設備資産を生かしながら最新の制御システムに更新するソリューションの提供が可能になりました。

生産現場で流量や圧力などを測定するフィールド機器でも、世界トップシェアを狙う戦略商品を相次いで開発しました。



統合生産制御システム CENTUM CS 3000 R3 リリース 3.04 「FFCS」

電磁流量計^{アドマグ エーエックスエフ}「ADMAG AXFシリーズ」は、電磁流量計の測定値に影響する電極への物質の付着を予知・予防する新たな技術を開発するなど、画期的な性能を誇る製品です。

また、差圧・圧力伝送器^{ディーピーハーブ イージェイエックス}「DPharp EJXシリーズ」は、差圧の他に静圧を同時に測ることができるなど、従来の機種^の性能を大幅に向上させた次世代マルチセンシングトランスミッターです。

電磁流量計も差圧・圧力伝送器も当社は国内ではトップシェアですが、世界市場では2位の地位にいます。これらのフィールド機器は圧倒的な高性能とコストパフォーマンスを持っており、一気に競合他社との差別化を図り、世界市場でのトップシェアを目指します。

当社は、今後も継続した開発投資を通じて、高性能・高信頼性の製品を投入し続け、世界No.1を目指す戦略を展開していきます。



差圧・圧力伝送器 DPharp EJX



電磁流量計 ADMAG AXF

快調な海外ビジネス

当社の売上の半分を占める制御事業分野で、当社はこの上期も数多くの大型プロジェクトの監視制御システムを受注しました。主なところでは、オーストラリアの大型火力発電所、サハリンの液化天然ガスプラント、モンゴルの大型火力発電所、オマーンの天然ガス貯蔵設備、ナイジェリアの原油出荷ターミナルなどが挙げられます。また、ガラスで世界最大手の仏サンゴバン社と優先供給契約を締結し、世界の有力企業との関係強化を着々と進めています。

このように、当社の海外ビジネスはここ数年、著しい伸びを見せています。その理由としては、世界市場でYOKOGAWAグループが信頼に足るパートナーとして認知されてきたことが挙げられます。

世界の市場で、顧客の信頼を勝ち取るには、製品の性能や品質は当然のこと、サービス体制や長期間安定してソリューションを提供できることが求められます。当社は、市場環境が厳しく、他社が開発投資を控える間も研究開発投資を継続し、新製品を市場に投入し続けてきました。また、サービス体制を拡充するため、拠点拡充とエンジニア育成のための投資を行ってきました。その努力が、ここ数年の間に海外大手企業の間で認められるようになりました。

当社では、YOKOGAWAの認知度をさらに高めるため、海外子会社を含むグローバル体制で総合力をアピールするキャンペーンを積極的に展開しています。

次世代のLSIテスト戦略

当社の半導体テストビジネスの基本コンセプトは「テストコスト低減の追求」と「IC開発期間の短縮」です。

これが、技術革新が早く、競争の激しいICデバイスメーカーにとって、真に必要なソリューションであると当社では考えています。

このコンセプトのもと、当社は業界の常識を覆すような劇的なテストコスト削減を実現する製品・ソリューションを提供し続けています。

10月末には、米国電子技術者協会(IEEE)で標準化されたテストデータ記述言語STIL(スタイル)を導入し、世界初の画期的なテスト・オープンシステム「STIL/TestHighway」を開発しました。これにより、システムLSIの開発過程に使用するEDA(Electric Design Automation)ツール、故障解析ツール、各種テストなどのテスト言語の統一が図れ、開発からテストまでの回転期間や故障解析にかかる時間を大幅に短縮、テストコストを削減することができます。



高速 SoC テストシステム TS6000H+

生産機能の再編

当社は、メガコンペティション時代を勝ち抜くためには、最新の技術と最強のコスト競争力の両立が必要との認識のもと、製品ごとに必要な生産技術やコスト、労働の質等を考慮し、世界で最も適した国・地域で生産するための生産体制の再編を実施しています。

国内については、平成15年度の第127回定時株主総会における決定を経て、8月1日付けで国内生産機能を横河エレクトロニクス・マニファクチャリングに営業譲渡しました。

この営業譲渡は、昨年10月に発表した国内生産機能再編の一環として、グループ内の生産機能を横河エレクトロニクス・マニファクチャリングに集約し、一層の生産効率化、コスト削減を進め、国内生産製品の競争力強化を図ることを目的としています。

国内工場を最終的に4工場に集約する生産体制再編は、2003年10月1日現在で、閉鎖対象工場を2工場残すのみとなり、順調に進捗しています。

海外の生産拠点については、昨年10月に設立した中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場の第1期工事がこのほど無事竣工し、10月1日から稼働を開始しました。



横河電機(蘇州)有限公司

第1期工事として完成したのは、本社事務棟1棟と第1・第2工場で、まず記録計の生産を開始、同月末には初出荷を行いました。今後、流量計や伝送器などのフィールド機器の生産を順次開始する予定です。

新たな人事制度の導入

めまぐるしく変化する市場環境のなかで、国際競争に勝ち残るためには、変化をチャンスと捉え、過去にとらわれることなく自ら変化を起こし、新たな市場に挑戦していく必要があります。

そして、一人ひとりが今まで以上に付加価値を意識し、自律的に行動することが求められるなかで、「付加価値貢献に応じた公正な処遇」を実現するために、2003年10月からMS（ミッションスタンダード）制度を一般社員も含め全社へ拡大導入しました。

MS制度とは単なる人事制度ではなく、付加価値を拡大し、新長期経営構想のゴールを達成するための重要な経営施策として位置付け、今後運用していきます。

株式の状況

株主構成 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

金融機関	116 名	154,090 千株 (60.7%)
その他法人	384 名	21,685 千株 (8.6%)
外国株主	268 名	42,779 千株 (16.8%)
個人株主	19,320 名	35,413 千株 (13.9%)

合 計	20,088 名	253,967 千株 (100%)
-----	----------	-------------------

大株主 (平成 15 年 9 月 30 日現在 上位 10 名、敬称略)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,350 千株
第一生命保険相互会社	20,197 千株
日本生命保険相互会社	18,978 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,450 千株
横河電機株式会社	10,571 千株
UFJ 信託銀行株式会社(信託勘定 A 口)	9,899 千株
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口	
再信託受託者 資産管理サービス信託	6,643 千株
日動火災海上保険株式会社	4,694 千株
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	
再信託受託者 資産管理サービス信託	4,617 千株
住友生命保険相互会社	3,315 千株

株価および株式売買高

(東京証券取引所調べ)

株価 \ 年月	15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
高 値	868円	952	949	1,033	1,148	1,275
安 値	781円	763	806	918	917	1,033
終値平均	837円	843	878	982	1,045	1,158
売 買 高	21,892千株	30,490	31,441	32,208	29,241	34,713

(売買高合計179,985千株)

役員

代表取締役社長	内田 勲
取締役専務執行役員	永島 晃
取締役専務執行役員	勝部 泰弘
取締役専務執行役員	八木 和則
取締役専務執行役員	高橋 征次
取締役常務執行役員	木村 和彦
取締役常務執行役員	三奈木 輝良
取締役	内藤 正久
常任監査役	溝口 文雄
常任監査役	内海 岱基
監査役	櫻井 孝穎
監査役	橋本 徹

(注)1. 取締役の内藤正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役の櫻井孝穎、橋本徹の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

常務執行役員	木村 敏雄
常務執行役員	坂東 日出彦
常務執行役員	笹田 学
常務執行役員	本橋 正夫
執行役員	大塚 雅弘
執行役員	安養寺 明彦
執行役員	豊則 有擴
執行役員	奥住 俊樹
執行役員	石井 清和
執行役員	富田 俊郎
執行役員	沖野 清昭
執行役員	山形 忠光
執行役員	清部 政一郎
執行役員	小柳 敬史
執行役員	広見 公正
執行役員	田中 博行
執行役員	荒井 秀夫
執行役員	藤井 隆

会社概要

- 商号：横河電機株式会社
- 英文商号：YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
- 創業：大正4年(1915年)9月1日
- 創立：大正9年(1920年)12月1日
- 資本金：32,306,071,542円(2003年9月末現在)
- 社員：4,264名(2003年9月末現在)
- 本社・工場：〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
☎0422-52-5530
- 甲府事業所：〒400-8558 山梨県甲府市高室町155
(国母工業団地内)
☎055-243-0300(総務部代表No.)
- 支社・支店：中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、
北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、
北陸支店、四国支店、岡山支店、北九州支店
- 営業所：北海道、水戸、鹿島、北関東、東部、立川、川崎、
新潟、富山、金沢、長野、静岡、中部、知多、四日
市、京滋、奈良、堺、姫路、新居浜、水島、徳山、
南九州、沖縄
- 海外工場：米国・ブラジル・オランダ・ドイツ・シンガポール・
インドネシア・中国・韓国・インド
- 海外販売サービス拠点：米国・ブラジル・オランダ・イタリア・フランス・オー
ストリア・ベルギー・ドイツ・イギリス・アイルランド・
スペイン・ハンガリー・スウェーデン・南アフリカ・ロ
シア・バーレーン・シンガポール・マレーシア・タイ・
インドネシア・フィリピン・中国・韓国・台湾・インド
オーストラリア・ニュージーランド

株 主 MEMO

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
上 記 基 準 日	3月31日
	その他、必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
株 主 確 定 日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京
名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722
お問い合わせ先	東京都江東区佐賀 1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5213-5213(代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

YOKOGAWA 